

令和7年度 事業計画書



自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

札幌商工会議所

目 次

基本的な考え方	2
第 38 期基本方針 4 つの柱	2
令和 7 年度の重点項目	3
1. 札幌の活力向上！	
1－1. 飲食・観光分野の需要拡大	4
1－2. 国内外への販路拡大支援	5
1－3. 部会・分科会活動の活発化による業界振興	7
1－4. 起業の活発化・スタートアップ創出	9
2. 中小企業の持続的発展に寄与！	
2－1. 伴走型経営支援の強化	10
2－2. 事業承継・活性化支援	12
2－3. デジタル化支援・カーボンニュートラル対応支援	13
2－4. 人材確保・活用支援	14
2－5. 人材育成支援	17
3. 新たな札幌を築く！	
3－1. 社会資本の整備促進	19
3－2. 政策提言活動の活発化	19
3－3. 新たな成長分野の振興・札幌の新たな魅力創造	20
3－4. 地域社会との協働	20
4. 組織基盤強化	
4－1. 議員改選の実施と第 39 期体制の構築	23
4－2. 会員維持・拡大	23
4－3. 会員サービスの拡充	23
4－4. 当所事業活動の見える化推進・当所自体のデジタル化推進	26
4－5. 商工会議所ネットワークの活用	26

基本的な考え方

コロナ禍でスタートした第38期であるが、経済回復も順調に進む一方、人手不足や物価高など経済環境も変化しており、諸課題への対応が急務となっている。

こうした中、ラピダス進出を契機とした「北海道バレー」構想や、再エネのポテンシャルを最大限に活用した「国際環境金融都市」構想といった新たな動きも出てきており、時代の変革期を見据えた長期的な姿を描いていくことが求められる。

第38期の最終年として、地域の企業が元気になることが札幌の活力増進につながるとの認識の下、地域経済の活性化に向けたチャレンジングな事業展開を図り、第39期につなげていく。

第38期基本方針4つの柱

第38期基本方針の4つの柱の下、事業を推進する。

REBORN!札幌～札幌の元気で北海道経済を牽引する～

1. 札幌の活力向上！

- 1-1. 飲食・観光分野の需要拡大
- 1-2. 国内外への販路拡大支援
- 1-3. 部会・分科会活動の活発化による業界振興
- 1-4. 起業の活発化・スタートアップ創出

2. 中小企業の持続的発展に寄与！

- 2-1. 伴走型経営支援の強化
- 2-2. 事業承継・活性化支援
- 2-3. デジタル化支援・カーボンニュートラル対応支援
- 2-4. 人材確保・活用支援
- 2-5. 人材育成支援

3. 新たな札幌を築く！

- 3-1. 社会資本の整備促進
- 3-2. 政策提言活動の活発化
- 3-3. 新たな成長分野の振興・札幌の新たな魅力創造
- 3-4. 地域社会との協働

4. 組織基盤強化

- 4-1. 議員改選の実施と第39期体制の構築
- 4-2. 会員維持・拡大
- 4-3. 会員サービスの拡充
- 4-4. 当所事業活動の見える化推進・当所自体のデジタル化推進
- 4-5. 商工会議所ネットワークの活用

令和7年度の重点項目

人手不足や物価高など経済環境の変化への対応支援に早急に取り組む。また10年後の札幌を見据えた指針「札幌ビジョン2035」策定や第39期体制構築に取り組む。

人手不足解消に向けた取り組み

人手不足が進む状況の中、会員企業に役立つ人材確保・定着の取り組みを進める一方、デジタル技術を活用した省力化や省人化対応に資する事業を推し進める。加えて、商工会議所自体のDXに向けて所内デジタル化を進め、会議所の率先垂範を先行事例として会員企業への水平展開を目指す。

(参照)

- ・2-3.(1)デジタル化支援
- ・2-4. 人材確保・活用支援
- ・4-4.(2)会議等でのペーパーレス化推進/所内DXの推進

価格転嫁の支援

デフレからインフレへとシフトし、物価上昇分を上回る賃上げが求められる中、中小企業では人手不足を背景に業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」を強いられている。価格転嫁を進めることが不可欠な中、相談窓口の設置や「パートナーシップ構築宣言」の普及促進などを通じて、賃上げについては人材確保を支援する。

(参照)

- ・2-1. (3)価格転嫁支援

「札幌ビジョン2035」策定と実行

次の10年に向けた当所の指針となる「(仮称)札幌ビジョン2035」を上期に策定し、会員企業のみならず、次世代を担う若者などにも周知を図る。今後、実現に向けた取り組みを各委員会・部会の事業を通じて着実に進め、中小企業がイキイキと活躍することで活力が生まれる街さっぽろを目指す。

(参照)

- ・3-2. (2)「(仮称)札幌ビジョン2035」策定

第39期スタート

議員改選や、部会・委員会の再編により、本年11月にスタートする第39期への移行をスムーズに進め、次の3年間の活動の基礎固めを行う。

(参照)

- ・4-1. 議員改選の実施と第39期体制の構築

1. 札幌の活力向上！

飲食・観光関連分野の需要拡大に向けた取り組みを進め、札幌の強みである食や観光分野の活力を従前に増して高めていく。加えて、各部会の取り組みによる業界振興策や起業の活発化・スタートアップ創出を通じて、札幌の活力を向上させる。

1-1. 飲食・観光分野の需要拡大

各種事業を通じて札幌の飲食・観光関連分野の需要喚起を行う。

国際交流・観光課

①中島公園 紅葉ライトアップ事業 目標来場者数 20 万人 (R6:14.7 万人)

秋の新たな目玉観光コンテンツとして、札幌ならではの「紅葉」「食」「伝統文化」を掛け合せた紅葉ライトアップイベントを中島公園で開催する。

②すすきのナイトツアー

インバウンドにも「すすきの」を安全・安心に楽しんで貰うため、英語ガイド付きツアー商品を造成する。

③サウナの街さっぽろ スタンプラリー参加者 1,000 人

i) サウナの街さっぽろ認定サウナー **新**

サウナ施設のスタンプラリーを実施し、10 施設を回った方を「サウナの街さっぽろサウナー」に認定し特典を提供する。

ii) 屋外サウナイイベント

上記企画のキックオフとして、市内中心部でサウナイイベントを開催する。

④人気飲食店マッチング 目標マッチング実績:5 件

ホテルや観光施設・娯楽施設と人気飲食店のマッチングを行い、札幌最大の魅力である「食」を提供することで、調理師不足解消と同時に来札満足度向上に資する。

⑤「さっぽろ外食産業研究会」運営 目標会員数:50 社

市内飲食事業者同士の情報交換等による外食産業の発展を目的に「さっぽろ外食産業研究会」を運営する。

⑥アドベンチャー・トラベル（A T）推進

A T 旅行客の受け入れ可能な店舗の掘り起こしを行い、関係機関と連携しながら P R や商談機会の創出を図る。

⑦ファムトリップツアー

札幌在住の外国人留学生・就労者を市内イベントに招待し、SNS を通じて母国に札幌の魅力を発信してもらう。

⑧札幌市内イベント運営協力

「YOSAKOI ソーラン祭り」、「さっぽろ雪まつり」など札幌市内で開催される主要イベントへの運営協力を行う。

⑨観光情報サイト「SAPPORO TOURISM」運営

市民から寄せられたお勧め観光ルート・観光スポットを掲載した観光情報サイト「SAPPORO TOURISM」の運営を通じ、国内外の観光客に対し札幌観光の魅力発信を行う。



⑩「札幌観光大使」運営

支店責任者などに委嘱し、個人の人脈や企業のネットワークを活用した口コミで札幌の魅力を全国に発信してもらうことで、札幌への集客促進を図る。

※令和6年12月現在220名

⑪「観光おもてなし委員会」運営

札幌市や札幌観光協会、市内観光関連団体等から構成される「札幌おもてなし委員会」の運営を通じて、多言語化対応などインバウンド受入支援に繋がる取り組みを行い、札幌の街全体のおもてなし体制の向上を目指す。

⑫国内・国際観光プロモーション

札幌市、札幌観光協会等と連携し、国内・海外の現地旅行エージェント等に対する観光プロモーションに協力し、札幌への集客を図る。

⑬「さっぽろ芸妓育成振興会」を通じた芸妓文化のPR

平成29年2月に設立された「さっぽろ芸妓育成振興会」を通じ、芸妓文化を札幌の観光コンテンツの一つとして観光客等への浸透を図る。

1-2. 国内外への販路拡大支援

(1) 国内販路拡大事業

①「我が社の商品売り込み市」開催

食産業・貿易課

バイヤー25社・サプライヤー60社・商談件数180件

道内外の大手スーパー・百貨店・ホテル等のバイヤーを招聘し、自社製品を売り込む事前マッチング方式の商談会を開催する。

②「スーパーマーケットトレードショー」出展支援

出展企業数50社

食産業・貿易課

食品流通業界に最新情報を発信する商談展示会として、出展者の新たな販路やビジネスチャンスにつながる場として定着している「スーパーマーケットトレードショー」への出展を支援する。

③「JAPAN IT WEEK 秋」出展

IT推進室

「札幌商工会議所ニアショア推進協会」として首都圏展示会に出展し、本州企業に対する情報発信を行い、オファー企業の発掘に努める。

④「ビジネスEXPO」出展支援

18小間出展

地域振興・ものづくり課

会員企業の販路拡大を推進するため、「ビジネスEXPO」（ノーステック財団主催）に当所ブースを設け、単独では出展が難しい企業の出展を支援する。

(2) 海外販路拡大事業

食産業・貿易課

①台湾「FOOD TAIPEI 2025」への出展支援 出展企業数4社・商談数50件

道内食品関連企業の台湾での販路拡大支援を目的に、6月に開催される食品見本市「フードタイペイ2025」への出展（ジェトロのジャパンパビリオンへの出展）を支援する。

②タイ「THAIFEX2025」への出展支援 出展企業数4社・商談数50件

道内食品関連企業のタイや東南アジアへの販路拡大支援を目的に、タイで開催される展示会への出展（ジェトロのジャパンパビリオンへの出展）を支援する。

③「海外ビジネスEXPO 2025札幌」開催 目標来場者400名

海外ビジネス（現地マーケティング・翻訳・法律・海外人材確保等）を展開する企業の展示会や、海外ビジネスの最新動向に関するセミナーを開催する。

④「FOOD HOKKAIDO 2025」開催

バイヤー35社・サプライヤー80社・商談件数550件

道産食品の海外への販路拡大支援を目的に、行政や貿易振興機関、金融機関等と連携し、海外バイヤーを招聘した商談会を9月に札幌で開催する。参加企業の希望を確認したうえで商談する事前マッチング形式で行う。

⑤貿易情報提供事業

海外取引に関する実務者の育成を目的に、商慣習や貿易用語、海外マーケット情報など海外取引について学ぶ講座を開設する。

(3) 北のブランド認証事業

食産業・貿易課

①北のブランド認証事業 認定企業数150社

2025認証製品の認知度向上や販路拡大を図る取り組みを実施するほか、第39期において認証期間の変更等、北のブランドの認証方法の見直しを実施する。



②北のブランドの認知度向上及び認証企業の販路拡大支援

i) 北のブランドアンテナショップ事業

経済センター1階のショップのほか、Yahoo!ショッピング内ネットショップ（北のブランド ヤフー店）を運営し、消費者に対し北のブランド製品の周知・販売促進を図る。

ii) 東商「ビジネスチャンスEXPO in TOKYO」出展 出展企業数8社

東京商工会議所が主催する展示販売会に出展する。

iii) 「SAPPOROマルシェ in キロロ」開催 **新**

外国人富裕層をターゲットに道産食品の試食・販売を行う。

iv) 「北洋インフォメーションバザール（東京・福岡）」出展支援 **新**

東京及び福岡で開催される北洋銀行主催の商談会への出展を支援する。

1-3. 部会・分科会活動の活発化による業界振興

部会・分科会の活動活発化により各業界の振興に繋げる。

(1) 諸会議開催・情報提供等

産業部、国際・観光部

①諸会議

各部会の正副部会長会議、正副部会長・正副分科会長会議、正副分科会長会議、部会(全体会議)を適宜開催する。

②情報提供事業

各業界における先進事例や業界動向などの情報提供を行うほか、部会・分科会活動の案内や報告をまとめ、「部会ニュース」として毎月メール配信するとともに、ホームページに掲載する。

③ 1 1 部会親睦ゴルフ大会

1 1 部会の親睦・交流を目的にゴルフ大会を実施する。

(2) 部会別業界振興事業

①関係機関との意見交換会

地域振興・ものづくり課

入札契約制度や現場課題の改善に向け、札幌市幹部や札幌市議会に業界の現状や課題、要望等を伝える意見交換会を開催する。〔建設部会・設備工事部会〕

②住まいの相談窓口の運営 新規登録企業 10 社

地域振興・ものづくり課

空き家・遊休不動産活用や、リフォーム、庭木剪定など家の悩みを持つ市民からの相談対応体制を整備し、企業のビジネスチャンスを拡大する。

③住宅産業交流会 新 参加者 50 名

地域振興・ものづくり課

住宅・不動産部会所属企業において、販路拡大や事業連携を目的とした交流会を開催する。

④ものづくり交流会

地域振興・ものづくり課

ものづくり工業部会所属企業と、市外企業との交流により販路拡大を支援する。

⑤学生アイデア実現支援事業

地域振興・ものづくり課

道内学生グループが考案した製品化・事業化アイデアを募集し、実現に向けて会員企業や金融機関等が支援する。

⑥「ものづくりデータベース」、「もの★ぐらむ」運営

地域振興・ものづくり課

ものづくり工業部会所属企業の製品や技術、得意分野等を紹介する WEB サイト「ものづくりデータベース」や、工場・オフィスの様子や作業風景などを配信する、部会専用 Instagram アカウント「もの★ぐらむ」を運用し、業界のイメージ向上や会員企業の認知度向上を図る。

⑦金融教育促進事業

生活・サービス産業課

子供から大人までお金の意義や必要性について知ってもらう金融リテラシー教育や、経営について“ゲーム感覚”で学ぶ経営マネジメント研修を提供する。

⑧健康経営支援事業

i) ウェルネスライフ博覧会の開催

「健康寿命延伸」に関わる商品・サービスを集めた展示会や体験会、セミナー、物販などの複合型イベントを開催する。

ii) 健康企業宣言運動

iii) 健康経営セミナーの開催

iv) ほっかいどうGX大運動会への参画

v) 市民向け健康増進事業 **新**

e スポーツ、ヨガ、ピラティス等の体験会を高齢者施設等で実施する。

vi) ウェルネス情報検索プラットフォーム **新**

健康に関わるサービス・コンテンツを集約したウェルネス情報検索プラットフォームを開設・運営する。

⑨プロドライバー育成研修施設の道内設置に向けた視察調査

人材確保・活用課

プロドライバー育成研修施設の道内設置に向けて、関係機関と連携して視察・調査を行う。

⑩石狩湾新港利用促進事業

人材確保・活用課

石狩湾新港の利用促進を切り口に関係商工会議所との交流を深める。

⑪花き業界PR支援事業

「花フェスタ 2025」参加者 100 名

生活・サービス産業課

「花フェスタ 2025」への参画などを通じて、花き業界PRを実施する。

⑫職人技PR支援事業 **新**

生活・サービス産業課

職人の地位向上・イメージアップを目的に職人技を SNS 等で発信しPRを図る。

⑬クリエイティブ・オフィス見学会

IT 推進室

先進的なオフィス環境と効果的なデジタルツールを導入した企業のオフィス視察を実施する。

⑭デザイン活用促進事業

参加者 30 名以上

IT 推進室

企業ブランディングや商品力向上に繋がるデザインの活用法や著作権に関する知識を学ぶセミナーを開催する。

⑮国内外 ICT 企業視察

IT 推進室

国内・海外の ICT 企業とのビジネスマッチングを目指し視察会を実施する。

⑯ニアショア推進事業

IT 推進室

「札幌商工会議所ニアショア推進協会」の運営を通じ、道外企業と協会員とのマッチングを進めるとともに、登録企業間の連携を強化し、ニアショア開発の受注拡大を目指す。

⑰さっぽろコラボマッチング事業

食産業・貿易課

食品・貿易部会の企業間コラボによる商品開発を支援する。

⑱さっぽろスイーツ事業

食産業・貿易課

i) スイーツ王国さっぽろ推進協議会主催のスイーツコンペティション参画

ii) 第 28 回全国菓子大博覧会(旭川)視察会 **新**

⑲FOOD BUSINESS SUPPORT

食産業・貿易課

札幌市やさっぽろ産業振興財団とともに、新商品開発や商品の高付加価値化、補助金等の支援策に関する情報提供や相談会を実施する。

1-4. 起業の活発化・スタートアップ創出

(1) 創業トータルサポート

創業計画策定支援 30 社

創業支援課

札幌での創業を拡大させるため、開業準備段階から開業後に至るまで、各種創業セミナーや継続的な窓口相談など、きめ細かで総合的なサポートにより創業支援を強化する。

① さっぽろ創業支援プラザ

創業支援専門アドバイザーによる相談窓口「さっぽろ創業支援プラザ」の運営により各種相談に幅広く対応し、創業準備から創業後のフォローを一貫して行う。

② 創業者交流の場づくり **新**

当所の創業支援を受けて創業した創業者の交流の場を提供する。

③ 創業者情報のホームページ掲載 **新**

当所ホームページ上に創業者の情報（創業目的、当所からの支援内容など）を掲載する。

④ 創業スタートアップセミナー・創業支援塾

創業を考えている方が対象の「創業スタートアップセミナー」や、創業に必要な事業計画策定のための短期集中講座「創業支援塾」を開催する。

⑤ 女性起業家輩出に向けた取り組み **新**

北海道女性起業家支援ネットワークとの連携や、女性向けスタートアップセミナー開催を通じ、女性の起業家輩出を支援する。

⑥ 創業者応援ステップアップ基金

開業間もない時期の経営安定のため、マル経融資利用における利子の一部を補助する。

(2) 北の起業家表彰

会員組織課

優れた経営手法や独自の技術、商品開発等により北海道経済界の担い手となり得る将来性が高い企業を発掘し、社会的評価を向上させるため、昨年度の受賞者のPRを行う。



(3) スタートアッププラットフォーム

年 2 回・登壇企業 10 社以上

会員組織課

スタートアップの事業周知・協業や提携等を支援するサイトを運営するほか、スタートアップ企業が登壇するピッチイベントを他商工会議所等と連携して開催し、新たなビジネスチャンスを提供するとともに、会員企業とスタートアップとの協業（オープンイノベーション）促進を図る。



(4) 「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」への参画

国が推進する「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「拠点都市」に札幌が選定されたことを受け、北海道からグローバルに活躍するスタートアップの創出や支援・育成することを目的に、札幌市が中心となって設立した協議会に当所も参画し、連携した取組を実施する。

2. 中小企業の持続的発展に寄与！

伴走型のきめ細かな支援を通じて、中小企業・小規模事業者の業績回復を全力で後押しするほか、デジタル化やカーボンニュートラル対応に乗り遅れることのないよう対応を支援する。また、多くの企業で経営課題となっている人手不足や物価上昇について、人材確保・省人化対応や価格転嫁の支援を重点的に実施する。

2-1. 伴走型経営支援の強化

(1) 「経営発達支援計画」に基づく個社支援

運営・金融課

令和7年に採択された経営発達支援計画（5か年）に基づき、経営指導員等による窓口相談・巡回訪問を通じて、小規模事業者に寄り添った伴走型支援を引き続き推進する。また、事業者さらに一歩寄り添った「経営力再構築伴走支援」に取り組む。

①経営支援力強化チームを中心とした経営力再構築伴走支援

経営指導員数名からなるチームによる、Bizミルを活用した財務分析・経営診断、経営状況分析に基づいた事業計画策定（創業計画書策定含む）、定期的な進捗管理を通じた事業計画策定後の支援を行う。

②課題解決訪問運動キャンペーンの実施 年間 1,500 社

中小零細事業者の経営環境が悪化し業態転換も含めた抜本的な改善が急務であることから、事業者の経営課題を幅広くヒアリングし支援に繋げる。

③経営支援事例の積極的な発信

補助金採択者の事業内容や商品・サービス、採択後の実績などを広報誌「さっぽろ経済」での特集記事のほか、ホームページやLINE等で紹介し、事業者のPRと新たな支援先の開拓につなげる。

④専門家派遣事業の実施

中小企業診断協会との提携による専門家派遣を含む経営改善指導を行い、事業計画策定や目標達成に向けて、企業の成長段階に沿った相談対応を行う。

⑤専門相談員による個別指導

中小事業者からの相談に対して、経営指導員では対応できない専門知識が必要な課題について、弁護士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士等の各種専門家が無料で相談に応じ、的確な助言や指導を行うことで、経営に関する悩みを解決する。

＜対応内容＞

- ①経営相談、②税務相談、③法律相談、④IT相談、⑤労務相談、⑥登記相談、⑦特許相談、⑧創業相談、⑨保証協会の金融相談

⑥各種講習会の開催 年間 150 回・各回 20 名

主に小規模事業者を対象に、金融、経理、税務、労務、雇用に関する講習に加え、販売促進や売上拡大に寄与するもの、生産性向上や業務効率化につながるデジタル化支援、インボイスなど事業者に影響を及ぼす制度改正に関わるもの等、様々なテーマで情報提供を行う。また、日本政策金融公庫や中小機構と連携してトレンドセミナーや個別相談対応を行う。

⑦記帳継続指導の実施 **年間 50 社・150 回**

開業間もない個人事業者を対象に、記帳指導員が個別指導を1事業者あたり年間5回程度実施する。記帳指導員は、中央・西・豊平・札幌駅北口支所に各1名を配置する。

(2) 金融相談指導の強化推進

運営・金融課

①小規模事業者に対するマル経融資の推薦やマル普、道融資の斡旋

マル経融資年間 600 件

小規模事業者の円滑な資金繰りを支援すべく無担保・無保証のマル経融資をはじめ、マル普や道融資などの斡旋による金融相談指導を行う。

②日本政策金融公庫と連携した相談会の開催

日本政策金融公庫と連携した課題解決相談会を定期的を開催するほか、北海道税理士会札幌5支部との金融懇談会などによる情報収集、マル経利子補給制度の運用など、事業者の経営安定に向けた取り組みを進める。

また、各業界や士業団体等の所属会員へのマル経利用促進に向け周知を図る。

(3) 価格転嫁支援 **重点項目**

①専門相談窓口の設置

運営・金融課

取引適正化・価格転嫁に関する専門相談窓口を設置する。

②公正取引委員会との意見交換会の開催

地域振興・ものづくり課

原材料価格やエネルギー価格が高騰する中、公正な取引に向けた環境整備を推進するため、公正取引委員会等との意見交換会を実施する。

③「パートナーシップ構築宣言」の普及促進

産業部

中小企業・小規模事業者への「取引条件のしわ寄せ」を防止するとともに、下請取引の適正化を進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の登録を呼び掛ける。



※「パートナーシップ構築宣言」

…企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取り組み。

2-2. 事業承継・活性化支援

①「北海道中小企業活性化協議会」運営

北海道経済産業局の委託を受け、「中小企業・小規模事業者の駆け込み寺」として収益力改善・事業再生・再チャレンジまで幅広く経営課題に対応する公正中立な第三者機関として運営する。

知識と実務経験豊富な専門家が常駐し、ご相談や提出資料の分析を通して経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、解決に向けて適切なアドバイスを行うほか、弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の外部専門家で構成される「個別支援チーム」を適宜編成し、財務面、事業面の評価分析や計画策定などの支援を行う。



i) 収益力改善支援

経営環境の変化に伴う収益力の低下などに対し、現状の課題、問題点、ビジネスモデルを分析した上で、幅広く中小企業、小規模事業者の収益力の改善を支援し、アクションプランの策定を支援する。

ii) 事業再生支援

事業の収益性などはあるが、債務超過などの財務上の課題、問題を抱えている中小企業、小規模事業者に対し、金融機関との調整を含めた再生支援計画の策定を実施する。

iii) 再チャレンジ支援

収益力の改善や事業再生などが極めて困難な中小企業、小規模事業者、保証債務に悩む経営者などを対象として、「円滑な廃業」や「経営者、保証人の再スタート」に向けた支援を行う。

②「北海道事業承継・引継ぎ支援センター」運営

北海道経済産業局の委託を受け、事業承継に関する公的相談機関として、親族内承継、従業員（役員）承継、第三者承継のすべての承継類型を「相談無料・秘密厳守・公平中立」にて支援を行う。



札幌本部に加え、道内8か所の会議所（旭川、函館、帯広、小樽、室蘭、苫小牧、釧路、北見）との連携によりサテライトを設置し、事業承継セミナーの開催など、北海道全域できめ細やかな支援体制を構築している。

2-3. デジタル化支援・カーボンニュートラル対応支援

(1) デジタル化支援 **重点項目**

デジタル化の急速な進展や人手不足に伴う省人化対応などを踏まえ、中小企業・小規模事業者のデジタル化対応が急務となっていることから、理解・導入・活用を支援する取り組みを進める。

① デジタル化推進事業

セミナーによる情報提供や専門家による個社支援を通じて、中小企業のデジタル対応・改革を推進する。

- i) 「デジタル化サポートデスク」による個社支援 **10社以上** IT推進室
幅広いデジタル化の課題に柔軟に対応を行うべく、ITコーディネータやITコンサルタント、ITベンダーと連携し課題解決への支援を行う。
- ii) ITソリューション展示会 **来場者数 200名** IT推進室
ITサービスやロボットなど省人化ツールの展示会を開催する。
- iii) デジタルパートナープラス **新** IT推進室
ITソリューション提供企業に会員企業向け特典を設定してもらい、中小企業の業務効率化とIT企業の販路拡大を支援する。
- iv) 商店街デジタルキャラバン 運営・金融課
セミナー・勉強会を通じて商店街へのデジタル化普及促進を図る。
- v) 「札幌ぷらっとウォーク」の実施 生活・サービス産業課
LINEを活用したスタンプラリー事業を実施し、商店街のDX化を定着させる。
- vi) 建設業デジタルスキル育成プログラム **新** 地域振興・ものづくり課
会員企業の従業員を対象に、デジタルスキルを習得する研修を実施し、業務効率化に寄与する。
- vii) 住宅関連情報提供事業 地域振興・ものづくり課
不動産業界のデジタル化推進に向けて最新技術のデモンストレーションと活用方法について紹介する。
- viii) 物流DX推進事業 人材確保・活用課
物流業界のDXを加速させるため、最新システムや機材の展示会、フォーラムを開催する。

② パソコン教室事業 ビジネスキャリアセンター

仕事で活用できるExcel講座、資格取得のための日商PC検定対策講座、趣味で学びたいホームページ作成講座など、多種多様な講座を運営する。授業は全てeラーニングで実施する。

(2) カーボンニュートラル対応支援

政府の掲げる2050年の脱炭素社会実現に向けて、札幌での官民一体の取り組み機運を高めるとともに、新たなビジネスチャンスを創出する。

①省エネ・再エネ導入促進支援

i) 北海道省エネお助け隊 **省エネ診断5社**

地域振興・ものづくり課

経済産業省 資源エネルギー庁が全国で設置している「省エネお助け隊」に北海道地域の窓口として登録し、補助金を活用した省エネ診断・支援やセミナー開催等を行い、地域のカーボンニュートラルを推進する。

ii) 中小企業の「Jクレジット」活用に関する調査研究 **新**

GX 推進支援室

会員企業の省エネ・再エネへの取組を促進することを目的に、Jクレジットプロジェクトの調査研究を行う。

※Jクレジット制度

省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用により、ランニングコストの低減や、クレジットの売却益、温暖化対策のPR効果が見込める。

iii) 道内産100%再生可能エネルギーの普及 **新**

導入企業100社

GX 推進支援室

再エネ電力普及を通じて、会員企業のカーボンニュートラルへの意識を高め、CO₂削減を推進する。

2-4. 人材確保・活用支援 **重点項目**

(1) 人材確保・活用支援

人材確保・活用課

人手不足感が急速に高まる中、人材確保が多くの企業にとって経営課題となっていることから、会員企業の人材確保・活用につながる取り組みを進める。

①求人募集企業発信力強化支援

求職者向け動画制作を支援するほか、それら動画を集約したサイト「CAREERTUBE」を運営する。また、既存のSNSに加え、YouTubeページを開設し、求職者に向け地元企業を周知する。



②企業と学校の連携強化事業

i) 出張型企業説明会

地元企業が学校に出向き、学生への地元企業の知名度向上を図るとともに、企業理解を深めてもらうことで、地元での就職への機運醸成を図る。

ii) 模擬面接講師・企業講話講師の派遣

企業から模擬面接の講師を派遣することで、学生はより本番に近い面接体験ができる一方、企業は学生や教師との接点を持つことができる。加えて、学校の企業講話のニーズに応えるべく、これら講師リストを作成して企業と学校の接点をつくる。

iii) 出張型職場体験

企業や業界団体が学校に出向き、学生への業界への理解を深めてもらう。

③多様な人材活躍推進事業

新卒採用が難しくなる中、多様な人材の採用に向けた情報提供を通じて、企業の人材確保や多様な人材の活躍を支援する。

i) ターゲットを絞ったミニ合説

求職者ターゲット(女性、シニア、U I J ターン等)を絞った小規模な企業説明会を開催する。

ii) 採用担当者交流会

採用確保や離職防止策などテーマ毎の情報交換会を開催し、採用担当者どうしの情報交換の機会をつくる。

iii) 学生と採用担当者交流会

交流会において、学生が企業に対する率直な意見や印象を伝えることで、新卒雇用の考え方・アプローチ方法について採用担当者に学んでもらう機会を提供する。

iv) 特別支援学校と採用担当者との座談会 **新**

障がい者雇用の促進を目的に、高等支援学校・養護高等学校と企業との交流の機会をつくる。

v) 「グローバル人材E X P O北海道」への出展 **新**

外国人材の活用・確保の支援を図るため、出展並びにセミナーを実施する。

④人材採用力・人材育成力強化に向けた専門家派遣 ※札幌市補助事業

札幌市との共催により、人材確保を初め、人材採用力・育成力の強化、働き方改革や雇用環境の改善等に課題を抱える中小企業を募集し、個別に専門家を派遣する。

⑤短期職場体験(オープン・カンパニー、キャリア教育)事業

大学生や専門学校生、高校生が地元企業と出会う場を創出し、1日～3日程度の職場体験することで学生自身の働くイメージを掴み地元での就職を促す。

⑥外国人材確保支援事業 ※札幌市補助事業

i) 外国人材採用セミナー

中小企業の外国人材採用・育成力の強化を促すべく留学生や外国人材採用をテーマとしたセミナーを開催する。

ii) 留学生対象 出張型合同企業説明会

留学生が多数在籍する大学に出向き、大学内を会場として留学生を対象とした合同企業説明会を開催する。

iii) 留学生の企業訪問会

留学生を対象に、市内企業への訪問会を実施し、地元企業就職へのきっかけづくりを行う。

iv) 留学生と企業の交流会

札幌での就職を考える留学生と市内企業が相互理解を深めることを目的に、留学生と採用担当者との交流会を開催する。

v) 留学生マッチングランチ会 **新**

札幌国際大学と連携し、企業の希望する留学生人材とのマッチングを行い、大学で担当者を交えたフランクな雰囲気ですぐ会うランチ会を開催する。

(2) 業界別人材確保支援

①ものづくり業界PRと採用戦略事業 **新**

地域振興・ものづくり課

製造業の魅力を効果的に伝える情報発信方法を学ぶ機会を提供する。

②任期制自衛官向け業界研修、合同企業説明会

地域振興・ものづくり課、生活・サービス産業課

退官予定の任期制自衛官に対して、人材不足業界の仕事内容を近郊の駐屯地に出向き説明するほか、自衛官向けの合同企業説明会へ出展し、企業の退職自衛官採用を支援する。

③警備業人材確保支援事業

生活・サービス産業課

警備業に興味・関心を持ってもらうため、市民を対象に、金属探知機・VR 体験会等を開催する。

2-5. 人材育成支援

各種検定試験に加え、階層別各種セミナー等により産業人材の育成を図るほか、次世代を担う地域人材の育成に取り組む。

(1) 各種検定試験、対策講座の実施 延受験者数 6,060 名 ビジネスキャリアセンター 各種検定試験の実施や対策講座の実施により知識やスキル向上に資する。

当所取扱検定	主催
- 北海道フードマイスター検定 - 札商ビジネスPC技能検定（随時） （Word&Excel 部門、PowerPoint 部門 各 1～3 級）	札幌商工会議所
北海道観光マスター検定（年 1 回）	（一社）北海道 商工会議所連合会
- 簿記検定 統一試験（6、11、2 月） - 簿記検定 団体試験（企業や学校の要望に応じて施行） - 簿記 2 級・3 級、簿記初級、簿記原価計算初級 - 簿記検定ネット試験（随時） - リテールマーケティング検定（1～3 級・ネット試験で随時） - 日商 PC 検定（ネット試験で随時） - 日商プログラミング検定（ネット試験で随時） - 珠算能力検定（1～3 級・6、10、2 月）	日本商工会議所
- カラーコーディネーター検定（スタンダード、アドバンスクラス・年 2 回） - ビジネス実務法務検定（1～3 級・年 2 回） - ビジネスマネジャー検定（年 2 回） - e c o 検定（年 2 回） ※全てネット試験となり、個人のパソコン（IBT 方式:Internet Based Testing） または各テストセンター（CBT 方式:Computer Based Testing）で受験可能。	東京商工会議所
- ビジネス会計検定（1～3 級） - メンタルヘルス・マネジメント検定（Ⅰ～Ⅲ種）	大阪商工会議所

(2) 階層別各種セミナー・研修等の開催 ビジネスキャリアセンター 一般セミナー参加者：延 1,000 名

会員企業の人材育成を総合的に担えるよう新人・若手、営業マン、管理職向けなど、階層毎のニーズに対応したビジネスセミナーを実施し、企業が求める人材の育成を図る。

- ①階層別セミナー（新入社員研修、中堅社員研修、新任管理者研修 等）
- ②担当業務別セミナー（経理担当者研修、就業規則セミナー、労務管理研修 等）
- ③スキルアップセミナー（Excel 関数、説明力UP、悪質クレーム対応 等）
- ④訪問型セミナー（10 名以上を対象に講師が出向いて実施）
- ⑤東商連携オンライン研修
- ⑥トレンドキャッチセミナー 新（タイムリーな内容の情報提供を実施） 60 名/年
- ⑦資格取得受験対策講座（日商簿記 3 級受験対策講座、1 級建築施工管理技士受験対策講座、国家試験対策ドローン講座、防災士資格研修講座、宅地建物取引士受験対策講座）
- ⑧企業訪問によるニーズ掘り起こし 新 企業訪問 100 件

(3) 中小企業診断士登録養成課程

ビジネスキャリアセンター

中小企業診断士の一次試験合格者を対象に、当所が資格取得に向けた養成課程研修を実施し、中小企業・小規模事業者の経営支援を推進していく人材の輩出を目指す。

①中小企業診断士養成課程研修 第9期受講生 25名

【第8期】令和7年3月19日～9月26日（定員30名）

※ 診断士資格は、一次・二次試験の合格と実務補習により付与されるほか、一次試験合格者が二次試験合格の代わりに養成課程を修了することにより付与される。

②スキルアップゼミ開催による受講生のフォロー **新** 受講者 10名/回

より実務能力の高い診断士の育成、カリキュラムの充実化を目的としたスキルアップゼミを開催し、診断実習の円滑な実施と精度の高い報告会の実現に繋げる。

(4) 付属専門学校（CA）の運営 R8年4月新入生 80名

付属専門学校

実学重視のカリキュラムにより、地域社会に貢献できる有能な人材、産業界のニーズに応え時代に必要とされる人材を育成・輩出する。



- ・令和6年度から始まった集中強化期間（5年間）の2年目として、引き続き学校運営の改革を推し進める。
- ・税務会計学科4年制の導入に向けた体制を整備する。
- ・経理・事務学科2年次の選択授業として「医療事務」を実施する。
- ・アナログ（高校訪問、相談会、オープンキャンパス等）とデジタル（WEB媒体、SNS等）を融合させ、高校生の進路活動に合わせた学生募集活動を推進する。
- ・求人企業との関係強化や新規開拓により求人企業数の安定的な確保を図る。
- ・きめ細かな就職指導により就職希望者が、早期に100%内定を達成できるよう努める。
- ・企業経営者による講話やインターンシップの充実などにより、働くことの意味を学び、就職に対する意識を高める。

〔設置学科〕

- ・情報・マネジメント学科
- ・経理・事務学科
- ・税務会計学科
- ・北海道観光学科

3. 新たな札幌を築く！

札幌の活力を向上させるため、次世代に向けた社会資本整備促進をはじめとする要望・提言活動に取り組むほか、GXなど新たな成長分野の振興や、札幌の新たな魅力の発掘・創造を通じて次世代の札幌を築く一助とする。また、地域社会との協働という観点から、SDGs普及促進、商店街活性化事業、キャリア教育による地元愛醸成といった取り組みを続ける。

3-1. 社会資本の整備促進

(1) 北海道新幹線早期札幌延伸など次世代を見据えた基盤整備

企画課

北海道新幹線札幌開業をはじめ、丘珠空港の機能拡充、都心アクセス道路事業化促進、新幹線札幌駅および駅周辺整備を民間推進母体として推し進める。

3-2. 政策提言活動の活発化

委員会・部会から提起された課題に対し機動的な陳情・要望を行うほか、経済界の立場から必要な施策を提言するなどし、地域の再活性化を図る。

(1) 政策諸課題への対応

①機動的な陳情要望活動の実施、札幌市との要望懇談会

企画課

各部会・委員会から提起された業界問題並びに中小企業の振興策等について国・道・市など関係機関に適宜要望するほか、札幌市との協議の場を設ける。

②各委員会による政策諸課題への対応

各部署

③景気動向調査や各種調査による経営課題の把握

企画課、産業部、運営・金融課

北海道・札幌市の経済情勢・景気動向や、企業が抱える経営課題の把握のため各種調査を実施するほか、部会アンケートの実施により、各業界の課題や要望事項、当所事業に関する意見などを聴取し、今後の事業運営に活用する。

(2) 「(仮称)札幌ビジョン2035」策定 **重点項目**

企画課

政策委員会内に設置された「ビジョン検討小委員会」により、経済関連分野に特化した長期ビジョンを策定し、今後の当所の活動の指針とする。

(3) 公民連携事業 **新**

総務課

札幌都心部のまちづくりにおける「新たな北海道経済センター」が果たすべき役割や持つべき機能等について公民連携の視点から調査・研究を行う。

3-3. 新たな成長分野の振興・札幌の新たな魅力創造

(1) GX 推進～「Team-Sapporo-Hokkaido」との連携

GX 推進支援室

①GX 普及セミナーの開催、イベント出展等への協力

Team-Sapporo-Hokkaido と連携し、GX 関連の情報提供やイベント等を行う。

②GX 参入予定企業と会員企業とのビジネスマッチング **新**

新たな成長分野として期待される GX について、地元企業の参入を後押しすべく TSH と連携して新たにビジネスマッチングに取り組む。

※ Team-Sapporo-Hokkaido (TSH)

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX 産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、日本の再生可能エネルギーの供給基地、世界中から GX に関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」の実現を目指すため、21 機関で構成された産学官金のコンソーシアム（2023 年 6 月 23 日設立）

(2) 魅力創造委員会による札幌の新たな魅力の創造・発掘

国際交流・観光課

札幌の新たな魅力の創造・発掘を目指す魅力創造委員会では、「すすきのナイトツーリズム」（再掲）、「中島公園 紅葉ライトアップ」（再掲）といった新たな観光ルート・資源の発掘のほか、留学生等の活用によりインバウンド向けの観光スポットを発掘し、SNS で発信するなど、集客コンテンツの発掘・創造や、移住者獲得に向けた「住む魅力」の創造について検討を進める。

(3) 業界横断型交流による新たなビジネスの種発掘

産業部、国際・観光部

様々な業種の企業が所属する総合経済団体としてのメリットを最大限に活かして、新たなビジネスの種を発掘できるよう業界の垣根を超えた交流による課題解決・企業連携に向けてテーマ別交流会等を開催する。

3-4. 地域社会との協働

(1) SDGs 普及促進

会員組織課

2030 年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、国連において持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）が採択されたことを受け、中小企業においても可能な取り組みを実施していくことにより企業価値向上・競争力強化を図っていくことが求められている。このため、SDGs の認知度を高め、地域社会の課題解決への貢献に繋げる。

①SDGs 特設サイトの運営

会員企業の取組事例等をホームページ上で紹介することで、SDGs の幅広い理解を促す。



②SDGs 推進セミナーの開催

SDGs 経営の意義や導入方法への理解を深めてもらうためのセミナーや、SDGs 経営表彰受賞企業の優れた取り組み事例を紹介するセミナーを開催する。

③SDGs 視察研修

SDGs の達成に向けた活動がテーマの一つとなっている大阪・関西万博を視察することでSDGs の見識を深める。

④学校へのお出前授業への講師紹介（小中学校対象）

SDGs を授業に取り入れたいと希望する学校へ、SDGs 取組企業を紹介し、企業の取り組みを学生に周知する。

⑤SDGs 専門家派遣事業

SDGs に関する課題に対し、専門的な知識や経験を有する専門家を派遣し、SDGs 経営に関する取り組みの適切なアドバイスやその導入を支援する。

⑥札幌市との連携事業

札幌市の「SDGs 登録事業」と連携し、SDGs 経営表彰受賞者の事例活用や周知広報活動など相互に協力しSDGs 推進を図る。

⑦アンケート調査

会員企業を対象にアンケート調査を実施し、これまでの活動の成果を測定する。

（２）キャリア教育による地元愛醸成

①建設産業体験会（中学生対象） 市内中学校 6 校参加

地域振興・ものづくり課

札幌市建設局と連携し、複数の中学校を一会場に集め、建設関連の業界団体と協力し体験授業を提供することで、建設業の魅力を効果的に伝える。

②「ジモトのシゴト ワク！WORK！」への出展（高校 1、2 年生対象） 産業部

1 ブース 200 名参加

高校生に仕事の魅力を伝え、業界をPRすることを目的に、業界団体と連携して札幌市の主催する職業体験イベントに出展する。

③「ミニさっぽろ」への出展（小学 3、4 年生対象） 1 ブース 200 名参加

産業部

職業体験イベント「ミニさっぽろ」に出展し、建設業をはじめとした各業界の仕事内容や社会的役割を理解してもらう。

（３）商店街活性化事業

地域商店街の賑わいを取り戻すため、地域商店街の魅力をPRし誘客を支援するほか、まちづくり会社と連携して都心商業活性化を図る。

①商店街活性化支援事業

運営・金融課

各商店街の取組を支援し、賑わいづくり・消費拡大に寄与する。

i) はじめてのお使い in 24 商店街（北 24 条）**新**

ii) 札幌南マルシェ&たきの秋空コンサートへの出展 **新**

iii) ワンコイン商店街（発寒、北 24 条、平岸中央、南平岸）

iv) 商店街散策スタンプラリー（円山）

v) はしご酒事業への実施協力（平岸中央）

vi) 各商店街イベントへの協力（夏祭り、秋祭りほか）

vii) ラジオ番組の放送（FMアップル）

②市内中心部から発信する冬のまちづくり事業

生活・サービス産業課

全国各地の商店街の先進的な取組みを紹介する講演会を開催する。

③札幌市商業近代化推進協議会との連携・協力

生活・サービス産業課

協議会との連携を通じて、地域商店街の魅力向上と活性化を図る。

④まちづくり会社(大通及び札幌駅前通)との連携・協力

生活・サービス産業課

(4) 国際交流事業

①ベトナム関連事業

食産業・貿易課

ベトナム人技能実習生や留学生の交流の場である「ベトナムフェスティバル in 札幌」やビジネスフォーラムなど実行委員会事務局の一員として参画し、文化交流イベント等に取り組む。

- i) ベトナムフェスティバル in 札幌の開催
- ii) 北海道×ベトナム人材フォーラムの開催
- iii) 北海道×ベトナム観光業界マッチングの開催
- iv) NAGOMI フォーラムの開催支援

※NAGOMI：一般財団法人外国人材共生支援全国協会

(National Association for Global & Open Minded Communities)

②香港視察

国際交流・観光課

諸外国との国際交流および海外視察を行う国際交流委員会では、世界都市の1つであり、世界的な金融センターである香港の視察を実施する。

4. 組織基盤強化

4-1. 議員改選の実施と第39期体制の構築 **重点項目**

第39期を迎えるにあたり、議員改選を実施するほか、委員会・部会等の新体制を構築する。

各部署

※改選スケジュール

8月下旬	3号議員の選任確定
9月上旬	2号議員の選任完了
10月	1号議員当選人確定
11月1日	臨時議員総会…第39期スタート
11月下旬	臨時議員総会…正副委員長の選任
11月下旬	正副部会長選任部会
1月下旬	部会役員 就任・委嘱式

※部会・分科会の再編成について（令和6年12月10日 議員総会承認）

第38期		第39期	
01	建設	01	建設
02	住宅・不動産	02	住宅・不動産
03	設備工事	03	設備工事
04	食品・貿易	04	食品・貿易
05	情報	05	情報
06	ものづくり工業	06	ものづくり工業
07	運輸・自動車	07	観光・運輸
08	観光	08	商業・金融
09	生活関連商業	09	サービス
10	金融・サービス	10	健康・文化
11	健康・文化		

4-2. 会員維持・拡大

会員数2万社維持・拡大に向けた会員増強活動を行う。

会員組織課

4-3. 会員サービスの拡充

（1）各種会員サービス・福利厚生事業

①永年会員表彰式の開催

会員サービス課

当所の会員として長年、地域経済の振興にご協力頂いている企業に感謝を込めて、永年会員（70年、60年、50年、40年、30年、20年、15年）として表彰する。

②集団健康診断事業

会員サービス課

会員企業の福利厚生の一環として、春と冬に集団健康診断・生活習慣病予防健診・歯科健診を実施。また、提携医療機関で行う脳ドック・PETがんドックといった各種ドックの利用割引を通年利用可能なサービスとして提供する。

③各種チケット販売

会員サービス課

北海道日本ハムファイターズやレバンガ北海道などの観戦チケットをはじめ、美術展・コンサート・バス・映画等のチケットを会員限定で割引販売する。

④各種申請対応

食産業・貿易課、会員サービス課、地域振興・ものづくり課

貿易に関する諸証明書（特恵・非特恵原産地証明書、インボイス証明書、サイン証明書）や、会員証明書を適宜発行するほか、「容器包装リサイクル事業」の窓口として対応する。このほか、電子入札に必要な帝国データバンク・セコムパスポート割引クーポンの発行を行う。

⑤各種共済事業

共済事業室、運営・金融課、各支所

- i) 「生命共済制度」の運営
- ii) 「入院共済制度」の運営
- iii) 「医療共済制度」の運営
- iv) 「まごころ共済制度」の運営
- v) サリバチェッカー®事業 **新**

少量の唾液からがんのリスクがわかる検査キットを割引価格で共済加入事業所に提供する。

- vi) 「災害保障共済制度」の運営
- vii) 「日本商工会議所 業務災害補償プラン」等の加入促進
- viii) 「小規模企業共済」、「経営セーフティ共済」の加入促進
- ix) 労働保険事務組合の運営

⑥貸会議室提供

管理課

(2) 企業PR支援事業

会員サービス課

①会員企業の店舗情報紹介サイト「クラブ新鮮組」の運営

会員企業の店舗情報を紹介するWEBサイトとして、「グルメ」、「ビューティー・ヘルス」、「ショップ(ファッションなど)」、「カルチャー(習い事教室など)」、「ライフ(レジャー施設・宿泊・福祉など)」のジャンルごとに店舗・施設を無料掲載し市民に周知する。



②地下街コミュニケーションスペース提供

地下街オーロラタウン「札幌商工会議所コミュニケーションスペース」を会員企業に有償提供し、会員企業の製品・技術のPRやサンプリング、アンケート収集など、幅広く一般市民に対して情報発信を行うアンテナショップとして活用してもらう。

③札商ビジネスメール便事業（チラシ同封サービス）

会員企業の販売促進等を支援するため、広報誌「さっぽろ経済」へのチラシ封入サービスを実施する。入会初年度の初回利用料金を半額にする「新規会員割引」など割引キャンペーンを行い、新規利用の促進を図る。

④プレスリリース支援事業

i) プレスリリースナビ

会員企業の新たな商品・サービス・イベント等のリリース記事を経済記者クラブに投函し、企業の情報発信の機会拡大を拡充する。

ii) プレスリリース添削サービス **新**

会員企業が作成したプレスリリースを企業のPR代行等を手掛ける専門家が添削・アドバイスする。

iii) 効果的なプレスリリースの作り方セミナー **新**

プレスリリースの作成段階から支援を行うことで、会員企業の広報力向上に寄与する。

(3) 各種交流事業

様々な業種の企業が所属する地域の総合経済団体としてのメリットを最大限に活かし、会員企業にとって多様な「参画の場」づくりを行うことで、会員企業間の積極的な交流を図りながら、ビジネスチャンスの拡大・創出を活発化させることを目指す。

①企業交流会 計12回・延480社参加

会員組織課

テーマ別・年代別などの異業種交流会を年12回開催し、会員企業の人的ネットワーク構築・拡大に資する。

②フリーランス支援事業 **新**

会員組織課

ビジネスモールを活用してフリーランス紹介ページを立ち上げるほか、フリーランスに特化した企業交流会の開催や広報支援を行う。

③さっぽろサムライ倶楽部

生活・サービス産業課

各種「士」業を対象に登録を募り、メンバー同士の交流会や、登録者を講師としたシリーズセミナー、企業に直接出向く出張セミナーなどを実施する。

④会員新春交歓会の開催

会員サービス課

会員相互の親睦を深める機会創出のため、新春交歓会を開催する。

⑤外郭団体運営

当所が事務局を所管する各団体の活動を活発化させ、様々な参画の場としての機能を強化する。

・札幌商工会議所青年部(札幌YEG)

会員組織課

2016年に設立した青年部は、会員数277名を有する全道一の会員数を誇る組織となっている。月例会や研修会等の実施による自己研鑽はもとより、北海道YEG、日本YEG、札幌青年団体合同連絡会議等の各種事業への参画を通じて当青年部内、または全国各地の青年経営者との親睦・交流促進を図る。

産業部、国際・観光部、中小企業相談所

- ・札幌商工会議所女性会
- ・札幌都市再開発促進協議会
- ・札幌市業界団体連絡協議会
- ・クロスオーバー経営研究会
- ・札幌貿易協会
- ・北海道台湾貿易協会
- ・札幌ドーム活用推進協議会
- ・大望会

- ・遙望会
- ・ストレンジャー21(中央区)
- ・ウイクグループ(北区・東区)
- ・北区地域活性化フォーラム(北区)
- ・21世紀経営者クラブ(白石区・厚別区)
- ・アドヴァンスクラブ(西区・手稲区)
- ・豊南パワーフロンティアグループ(豊平区・清田区・南区)

4-4. 当所事業活動の見える化推進・当所自体のデジタル化推進

(1) 各種媒体を活用した当所事業の周知と理解促進

広報課

- ① 広報誌「さっぽろ経済」の発行
- ② 議員向けニュースレターの発行
- ③ ホームページやメルマガ、SNS活用による情報発信～LINE, Instagram, YouTube
- ④ FAX情報送信
- ⑤ マスメディア(TV、新聞等)を活用した事業PR
- ⑥ 会議所活動PR事業
・記者懇談会



(2) 会議等でのペーパーレス化推進/所内DXの推進 **重点項目**

総務課・企画課

所内会議等でのペーパーレス化を推進するほか、中小企業の範となるよう会議所のデジタル化・DXを推進する。

4-5. 商工会議所ネットワークの活用

全国515、道内42の商工会議所ネットワークを活用し、交流事業への参画のほか、ビジネスチャンス拡大を図る。

各部署

- ① 第73回全道商工会議所大会 (7/4・7/5 北見市)
- ② 第58回北海道・東北商工会議所連絡会議 (9/9 山形市)
- ③ 道央商工会議所連絡協議会
- ④ 全国商工会議所観光振興大会(北海道)の開催準備 **新**
2026年6月に北海道(札幌・旭川・釧路・登別)で開催される全国商工会議所観光振興大会の準備を進める。
- ⑤ 地方拠点都市会議所連絡会議
地方拠点都市の商工会議所(札幌、仙台、広島、福岡、新潟、高松)同士の連携を深めるとともに、地方ならではの特色ある活動などについて情報共有を図る。

⑥「ザ・ビジネスモール」活用促進

全国の商工会議所・商工会の会員とオンラインで商談ができる、大阪商工会議所が運営する「ザ・ビジネスモール」の周知を行う。

⑦関西万博の応援(視察機会の提供) 新

4月13日から開催される大阪・関西万博に、委員会・部会等での視察機会を提供する。

札幌商工会議所 組織並びにお問い合わせ先

●総務部

総務課・・・・・・・・・・231-1076

広報課・・・・・・・・・・231-1325

●総合企画部

企画課 / G X 推進支援室

・・・・・・・・・・231-1360

●財務部

経理課・・・・・・・・・・231-1354

管理課・・・・・・・・・・231-1355

●産業部

地域振興・ものづくり課・231-1373

生活・サービス産業課・・231-1374

IT 推進室・・・・・・・・・・231-1077

人材確保・活用課・・・・231-1772

●国際・観光部

食産業・貿易課・・・・・・231-1332

国際交流・観光課・・・・231-1330

●会員組織部

会員組織課・・・・・・・・・・231-1317

会員サービス課・・・・・・231-1318

共済事業室・・・・・・・・・・231-1362

●付属専門学校・・・・・・・・・・866-8088

●ビジネスキャリアセンター

・・・・・・・・・・231-1761

●中小企業相談所

運営・金融課

運営担当・・・・・・・・・・231-1766

金融担当・・・・・・・・・・231-1767

創業支援課・・・・・・・・・・231-1768

中央支所・・・・・・・・・・241-6381

西支所・・・・・・・・・・665-6431

札幌駅北口支所・・・・・・756-9181

豊平支所・・・・・・・・・・823-7166

白石支所・・・・・・・・・・862-7255

●北海道事業承継・引継ぎ支援センター

・・・・・・・・222-3111

●北海道中小企業再生支援協議会

・・・・・・・・222-2829

●北海道中小企業再生支援協議会

(経営改善支援事業)・・232-0217

発行 令和7年3月

札幌商工会議所

〒060-8610 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011-231-1360（総合企画部）

<http://www.sapporo-cci.or.jp>